

第三章

未来



ALSOKハイパーセキュリティガード®

「警備」の分野で 最高のおもてなしを

再び東京で行われるオリンピックに関わることは、全社員が感じる「運命」でもあり、社としての「プライド」でもあります。



当社を取り巻く環境変化

警備業は、もともと防犯や事故防止を目的とし、警察が担う「公的」な役割を補完する「私的な事業（ビジネス）」として歩んできました。

平成25年（2013年）12月に閣議決定された『世界一安全な日本』創造戦略』にも、「警備業法の適切な運用を通じて、生活安全産業として警備業の質の向上を図る」という項目が盛り込まれるなど、今では社会における基盤産業の一つとして認知されるまでになっています。では、現在の日本社会が抱える安全についての問題と、今後当社が提供を目指す安全・安心とは、どのようなものなのかについて説明します。

一般犯罪

日本の刑法犯認知件数は、平成14年（2002年）をピークに12年連続減少し、現在は、戦後最少だった昭和48年（1973年）に近い数字で、一見すると治安は回復したかのように思えます。しかし、これも犯罪の大半を占める窃盗犯罪が、オフィスや個人宅を守る警備業の発展に伴って減少したことが、大きく寄与しているのです。

また、女性に対するDVやストーカー行為、性犯罪、子どもを対象とした事案、高齢者に対する特殊詐欺、インターネット犯罪など、身近な犯罪^①が多発しているほか、依然として暴力団による組織犯罪などの脅威が減らないため、刑法犯認知件数とは裏腹に、国民の体感治安は一向に改善していません。

こうした状況下で、当社は、前章で述べた数々の警備や「HOMEALSOK」シリーズなど、防犯面でお客様のお役に立つ新たな商品・サービスを次々と提供するとともに、被害に遭わないための知識を得てもらう啓発活動も積極的に行っています。

当社社員が防犯出前授業を行う「ALSOKあんしん教室」は、これまでに延べ100万人以上の子どもたちが受講しました。特殊詐欺の被害防止や救命救急の知識を得てもらう高齢者向け「ALSOKほっとライフ講座」は2年前から、護身術も学べる「女性向け防犯セミナー」も今年から各地で開催し、好評を得ています。

サイバー犯罪

サイバー犯罪については、今後さらに深刻化が予想されます。

今や国や企業の危機管理において、不正アクセスや個人情報流出問題など、「情報」をい

かに守るかが新たな課題となりました。

平成26年（2014年）、通信教育会社の顧客情報が最大2800万件以上流出した事件の金銭的代償は、260億円に上りました。平成27年（2015年）には日本年金機構がウィルスメールによる不正アクセスを受け、125万件の年金情報が流出しました。この10月からはマイナンバーの国民向けの通知も始まり、サイバーセキュリティに対する関心は一層高まっています。

これからは、あらゆるものがインターネットとつながるI・o・Tの時代や、ビッグデータ活用の時代が到来しますので、当社を始めとする警備会社がお客様のニーズにお応えする機会は、さらに増えていくことになります。

テロリズム

海外に目を転じると、テロが後を絶ちません。

平成25年（2013年）のアルジェリア人質事件では10人の日本人が亡くなり、本年に入ってから、ISIL（いわゆる「イスラム国」）に拘束された日本人2人が殺害されるという痛ましい事件が起きました。チュニジアの博物館襲撃では3人の日本人が命を落とし、バンコクの爆

弾テロでも日本人1人が一時重体となりました。日本人に人気のマラソンでも、平成25年（2013年）、ボストン・マラソンのコース上で爆弾テロが起きています。

我が国は地理的に海外からのテロリストが入国しづらい国ではありますが、国際手配中のアルカイダメンバーの4度にわたる入国、潜伏が発覚したこともあります。

平成28年（2016年）には伊勢志摩サミットが、その先にはラグビーW杯、東京五輪と、テロの標的となり得る国際イベントが続きます。日本の警備会社は、テロ組織に直接対峙する立場にはありませんが、施設警備や雑踏警備等を通じて、その未然防止とリスクの最小化のために全力を挙げる必要があります。

今や全国で500万台以上と言われる防犯カメラは、近年性能が格段に向上し、群衆から特定の人物や不審な動きをする人物の抽出が可能になりました。現に、指名手配者を防犯カメラ包囲網で逮捕にこぎつける事例が多く見られます。来日外国人が出入国する空港、さらには港湾等においてもセキュリティチェックを強化することで、テロの未然防止にこれからも貢献していきたいと思っています。

少子高齢化

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、75歳以上の人口は2179万人で、現在の1.3倍、全人口の18%になるとされています。また4軒に1軒が、世帯主が65歳以上の単独または夫婦のみの世帯となり、日本は、やがて全世界が直面する超高齢化社会のフロンティアとなっています。

こうした中、高齢者が住み慣れた自宅や地域でどうしたら最後まで安全・安心に暮らすことができるのか、我が国全体の大きな課題です。

当社は、従来から在宅高齢者とその家族に向けた緊急通報サービスや見守りシステムの最大手として高齢化社会に貢献してきました。また、昨年は訪問介護を主体とする事業会社がグループ入りしました。

20年以内に2100万戸（平成26年は820万戸）を超えて全住宅の30%に上ると言われ、深刻化しつつある空き家問題にも対応しています。「HOME ALSOOKるすたくサービス」は、当面使用しない空き家の定期巡回や投函物の整理を行い、必要に応じて不審者や火災防止のための機械警備設置や換気、通水も行う管理サービスです。

さらに、高齢化とともに日本を襲うのが人口減少です。

平成26年（2014年）、日本創生会議は「地方消滅」の問題提議を行いました。これに呼応して、全国知事会は「少子化非常事態宣言」を発し、政府は「まち・ひと・しごと創生本部（地方創生本部）」を設置、担当大臣も新設して、少子化と東京への人口集中への対応に本腰を入れていますが、人口動態が変化するには長い期間が必要です。

全国に広範なネットワークを有する当社は、地方自治体、地域金融機関等と頻繁に意見交換を行い、地方創生に向けた新たなソリューション開発に取り組んでいます。各自治体が入力している観光産業には、安全・安心は欠かせません。また、いずれ自治体の機能を補完して、施設の指定管理者としてはもちろんのこと、警備会社が地域の安全・安心を提供する時代が到来するかもしれません。

海外展開

海外事業については、当社は昭和55年（1980年）に台湾有数の財閥である新光グループが警備会社を設立する際、技術提携の形で協力しましたが、海外では、警備業に対して外資による参入を規制する国も多いため、製造業などよりも進出のハードルが高いのが実情です。

しかし、日本企業の海外進出が盛んになるにつれ、日本の警備会社による日本式の警備を望

む邦人企業が増えたことから、平成19年（2007年）タイに現地法人を設立したのを皮切りに、本格的に進出を始めました。現在では東南アジアを中心とした9か国（タイ、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、インド、ミャンマー、韓国、フィリピン）に現地法人や駐在員事務所があります。

タイの子会社では、日本とほぼ同じ形の常駐警備を提供し、点呼、基本教練なども日本式ですが、その規律の正しさが高い評判を呼び、いまや500人以上の警備員を擁する規模に成長しています。

法的規制などの関係から、現地法人の中には、主に日系企業向けの警備コンサルティングとして、常駐警備、機械警備などの警備計画の策定や、現地のパートナー警備会社の紹介、警備員の運用管理を行っているところが多いのが実態ですが、こうしたサービスは、全国の多くの金融機関を介して、地方から東南アジアに進出する企業にも知られるところとなってきました。

現在の東南アジア諸国はまだ発展途上です。企業も個人も豊かになるにつれ、安全・安心への要求が日本と同じように高まっていくと期待されます。

自然災害

平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災では、広範囲に及ぶ津波の襲来で1万8465人の死者・行方不明者を出し、損壊家屋は40万戸、被害額は17兆円とされています。515万人と推定される帰宅困難者や産業界におけるサプライチェーンの途絶も大きな問題となり、我が国の社会、経済に甚大な影響をもたらしました。

他方、古くからの言い伝えや防災教育が救った命も少なくなく、未曾有の巨大津波の前に、ソフト面の災害対策の重要性が改めて認識されました。

また、日本の治安の良さを象徴するようなエピソードが多々報道されましたが、一方では停電で防犯装置が作動しないコンビニや金融機関のATMを狙った窃盗、無人となった民家や商店を狙った空き巣等が多発したことも事実です。

こうした中、当社は、混乱に乗じた犯罪等からお客様の安全、安心を守るため、昼夜を問わず被災地のパトロールを実施したほか、大事故が生じた福島第一原発周辺も含め、ATM等からの現金回収を行い、濡れた紙幣も含め、その整理作業を行いました。

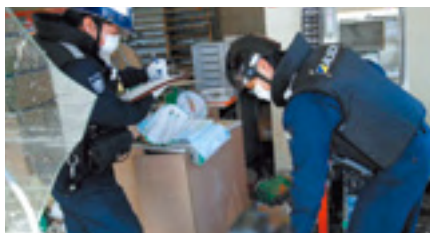
合わせて震災後3か月で、延べ4000人の応援要員派遣、水・食料と40万枚以上のマスクの寄贈、ALSOKありがとう運動や当社所属のアスリートたちによる街頭募金から1億円以



津波で濡れた紙幣を乾燥



被災地を巡回するALSOK隊員たち



現金ボックスを確認

上の義援金寄付などを行い、さらに大勢の社員が被災地でボランティア活動に従事しました。

その後も、帰宅困難地域を含めた被災地へのホームセキュリティ導入、仮設・復興住宅に入居する住民への見守りサービス、従来から請け負っていた福島第一・第二原発における警備活動の継続や周辺地区の防犯サービスなど、当社の復興への支援活動は今も続いています。

平成27年(2015年)9月、台風で茨城・栃木両県を中心に北関東、東北の河川が相次いで決壊、氾濫しました。当該地域では、各県の警備業協会が自発的に防犯パトロールなどを実施したほか、当社も大雨特

別警報発令直後から災害対策本部を設置し、被災されたお客様と地域の安全確保、給水活動などに奔走しました。

近い将来に起きうるとされる首都直下地震は、死者最大2万3000人、被害額は最大で95兆円と想定されています。太平洋岸を広範囲に襲う津波が予想される南海トラフ地震では、死者は最大32万人、被害額は国の一般会計予算2年分よりも多い214兆円。残念ながら日本は自然災害と無縁ではられません。

第二次安倍内閣は、主要政策の一つとして国土強靱化を掲げました。「人命保護」「国家・社会の重要機能の維持」「国民の財産、公共施設への被害最小化」「迅速な復旧復興」を基本目標に、優先順位を付けつつ、ハード、ソフトの両面で減災を目指すというものです。

当社も、こうした政府の取り組みに呼応し、国民の生活基盤を守る公共インフラ監視サービスの強化を進めています。従来から提供してきた道路、トンネル、港湾、ダム、貯水場等の監視サービスのみならず、本年初頭からはゲリラ豪雨等による道路冠水被害防止のため、アンダーパス（立体交差により周辺より掘り下げられた道路）監視サービスを開始しています。また、近年急速に普及しているドローンを用いた社会インフラの点検等もまもなく実現します。



近未来の警備、そして東京五輪へ

当社が取り組みを開始した最新の警備、「ALSO Kゾーンセキュリティマネジメント®」をご紹介します。

眼鏡型のウェアラブルカメラを装着した警備員、ALSO Kハイパーセキュリティガード®は、隊員目線の映像を位置情報とともにコントロールセンターに送信します。ここには、各所に設置された監視カメラやセンサー、エリア内を巡回する自律走行ロボット「Reborgi-X」、ドローン搭載カメラなどからの情報も集約され、即座に最新の画像解析・顔認証技術により不審者や迷子、雑踏トラブルなどを検知します。

異常が発生したとの情報は、すぐさまALSO Kハイパーセキュリティガード®が所持する携帯端末やウェアラブルカメラのモニター部分に表示され、その情報をもとに現場に急行、事態対処に当たります。隊員保有の携帯端末は、すでにタフスマホと呼ばれる堅牢なスマートフォンに置き換わっています。

すなわち、広いエリア内をたくさん目で見て、異常の種類を瞬時に判断し、リアルタイムで駆けつけ指令を出すシステムです。携帯端末に多言語翻訳サービスを搭載すれば、外国人に

ドローン活躍中

新しい技術を活用した事業の代表として、ドローンを使ったサービスがあります。



一つはメガソーラー施設の点検です。現在全国で約1100あるとされるメガソーラー施設のうち約400の施設が、当社のお客様として防犯用の機械警備を導入いただいています。このたび「点検」という新たな業務を加えました。

従来、ソーラーパネルの点検は広大な敷地を徒歩で回り、目視やレーザーを当てて異常確認を行っていましたが、これをドローンに搭載した赤外線カメラで上空から俯瞰すると、破損箇所を簡単に特定することができます。一般的な規模の施設で従来4時間かかっていた点検作業がわずか15分になり、見落としも非常に少なくなりました。

二つめは、インフラ点検です。現在国交省の「次世代社会インフラ用ロボット実証プロジェクト」に参加し、老朽化した橋梁等の点検実用化

に向け準備を進めています。

一方、今年4月の官邸ドローン墜落事件を契機に、我が国でも侵入ドローン対策が喫緊の課題になりました。当社では検知サービスを発表しました。国内外の主要なドローンの機種は、飛行音をあらかじめ登録しておき、実際にドローンが接近・侵入した際は、センサーがその音を感知して、すぐに警備員に警報として知らせるシステムで、官邸程度の敷地は、3台の検知器で対応可能です。侵入ドローン対策としては、日本初であり、すでに多くの引き合いを受けています。

ドローン関連サービスはまだ緒に付いたばかりですが、この先はドローン自体を警備に活用することも計画しています。



ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®

も対応できます。

目新しいハイテク機器ばかりが特徴のようですが、速さ、正確さのみならず警備員の数が最小限で済み、経済的にも効率の良いシステムとして、多くのお客様に取り入れていただきたいと思います。

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として、大会の警備を主導する役割を果たしていきたいと思っています。

創業者が前回の東京大会を支え、その直後に当社を創設したという歴史から、当社にとって再び東京で行われるオリンピック・パラリンピック競技大会に関わることは、全社員が感じる「使命」でもあり、社としての「誇り」でもあります。また、当社に所属するスポーツ選手たちは、国際舞台で活躍し、過去のオリンピック競技大会で多くのメダルをとってきているため、「ALSO K」オリンピック日本代表」のイメージが一般的になっています。

とはいえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備については膨大な数に上る警備員の確保、最新の技術を用いた犯罪への対応、テロの抑止など、課題が山積しています。

こうした課題を一つひとつクリアした上で、当社は「警備」という分野において、各方面と協力しつつ、世界から集まる選手、役員、応援団、観光客に最高の安全・安心をお届けすることが真の「おもてなし」だと思っています。

目指せ、金メダル！ 当社期待の選手たち

「ALSOCK」オリンピック日本代表」のイメージを第一に挙げる方も少なくないでしょう。

当社はこれまでに18人のオリンピック選手を輩出しており、彼らが獲得したメダルの総数は9個を数えます。とくに北京オリンピック競技大会では出場8名のうち5名がメダリストになりました。

現在当社には、国際大会での上位入賞を目指す「スポーツ強化選手」として25人（柔道13、レスリング7、ウエイトリフティング3、陸上1、射撃1）が所属しています。

彼らは今後、オリンピック競技大会をはじめ、数々の国際舞台での活躍が大いに期待されています。

■ 2015年世界選手権出場選手

レスリング



吉田 沙保里 選手
女子53kg級



伊調 馨 選手
女子58kg級

警備に必要な「強力」「迅速」「正確」を体現し、スポーツマンらしく「誠



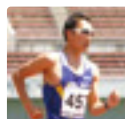
高谷 悠亮 選手
男子フリースタイル74kg級



松本 篤史 選手
男子フリースタイル86kg級



金久保 武大 選手
男子グレコローマン75kg級



藤澤 勇 選手
男子20km競歩

陸上



中矢 力 選手
男子73kg級



田知本 愛 選手
女子78kg超級



八木 かなえ 選手
女子53kg級



松本 潮霞 選手
女子63kg級

柔道

ウエイトリフティング

実」に戦う当社の選手たちに、これからもご声援をお願いいたします。